





学位審査結果報告書

学位申請者名	藍宜芳	学生番号	27039009	専攻名	観光学専攻
論文題目	Exploring multi-level factors predicting the role distribution of decision on transportation and destination of family vacations: An East Asian perspective.				
論文審査及び最終試験の成績（表記は合格又は不合格とする。）				合格	

審査委員会

主査 木川 剛志  委員 竹林 明 

委員 金 相俊  委員 廣岡 裕一 

※自署する場合は押印省略可。

[論文審査の結果の要旨]

本論文は、東アジアの国々における家族旅行では、どのように交通手段と目的地が決定されているのか、その意思決定のプロセス、家族の役割分担をマルチモデル分析によって見出したものである。

近年の観光市場においては、大規模な団体旅行よりも個人旅行や少人数のグループ旅行、そして家族旅行が主流となっている。個人の嗜好は幅が広いので、国や地域が観光戦略を策定する際に、これまでのかつてのような団体を中心としたマーケティングではなく、個人や少人数グループを対象とした効果的なマーケティングを行うことが重要になっている。本研究はこのような少人数グループのうち、特に家族旅行を対象として、この単位における意思決定を行うのは誰であるのか、またその決定に重要な因子は何かを分析する手法を示している。

本論文で主として用いられた手法はマルチモデル分析である。分析に先立ち、既存研究を踏まえて、家族旅行の意思決定においては「移動手段」と「目的地」が最も重要な要素であることを作業仮説として設定している。この背景には、家族旅行ならではの特徴があり「リスクの掌握」「旅行参加者の管理」が関与しているとしている。

この作業仮説に基づき、本論文では詳細なアンケート調査を行っている。アンケートは東アジア4カ国の高校生を対象とした1016件のサンプル調査(中国(n=201)、日本(n=262)、

韓国 (n=268)、台湾 (n=285)) として行った。家族構成、両親の年齢、両親の最終学歴、国内旅行、海外旅行比率、などを聴取している。この調査で得られたデータを分析した結果、家族の主な収入源を得ている父親の意思決定が、特に旅行の移動手段における有力な判断材料であることが見出された。また、目的地を選ぶ際には、人々の生活・文化などを背景とした「社会」が最も強力な因子となっていることを見出している。

この研究結果を踏まえて、決定木を用いた考察を行い、家族旅行を対象としたマーケティングにおいては「父親が優位にある移動手段の市場」をターゲットとすることが最も有効であると、提案している。

このような家族旅行における交通手段や目的地選定における意思決定のプロセスについては、欧米諸国において活発に研究がなされているが、本研究はその研究を踏まえて、東アジアの状況を調査したものである。この東アジアにおける実証は、欧米諸国と比較した場合、初期段階の状況であり、それゆえに本論文の実証は学術的な貢献度は高いと考える。また、論文の結論部分において東アジアを一つの圏域と考え、家族旅行の決定において影響度の大きいグループに向けてのマーケティングを強化する必要性を示唆しており、実用性、応用性に富んだ論文と考えることができる。

以上のように、東アジアに共通する家族旅行の意思決定のプロセスを考察する、研究テーマは、現在の観光学研究において興味深いテーマであり、なおかつ独自性を持ったものである。論文においても既往研究を踏まえた作業仮説の設定がなされ、その検証をデータによって行い、さらにその結果から結論、提案を行っている点においても構成、論理も十分に検討されていると考える。また、欧米諸国を中心としたこれまでの研究を、東アジアで展開し、独自の特徴を家族構成や社会から見出そうとしている点も評価できる。ただ、後述する最終試験の結果の要旨でも示すように、高校生を対象とした限定されたサンプル数に基づく研究成果であり、普遍化された事実を見出すところには至っていない。ただし、限られたサンプルの中ではあるが、それらにマルチモデル分析、決定木を応用してそこから結果を見出す手法を用いて、今後の可能性を示した点を評価し、学術への貢献は大きいと判断した。

審査委員会は、以上のように本論文の観光学へ学術的貢献を認めるものである。

[最終試験の結果の要旨]

最終試験は、2022年2月1日14:30より約2時間にわたって実施した。審査委員会は、研究科会議が制定した博士学位論文審査基準に基づき、学位論文審査の結果の要旨に記載された事項の信憑性、記述、内容についての質疑を行った。

まずは、1016件のサンプル調査(中国(n=201)、日本(n=262)、韓国(n=268)、台湾(n=285))の妥当性についての質疑があった。提出論文の結論部分において、分析結果を踏まえて「東アジア全体の視点」として述べられていたからであった。このサンプルは特定の

都市や特定の母集団を対象とした分析ではなく、インターネットを活用した調査であり、審査員からはこのデータによって、東アジアの傾向を読み取れるのか、という質疑が行われた。この点においては、論文自体で述べられていた目的が、実際の東アジアの視点を見出すということではなく、その視点を見出すための分析手法にあることが、論文提出者から回答され、それに応じて、この結論部分の記述を改めることを求めた。

また、考察と結論部分に、各国の比較を行い、父親が決定する背景に「儒教の思想」があると書かれていた。これについても審査員から質疑があった。特に日本においては儒教の思想を因子と結論づけることは、根拠が不十分であるとの指摘があった。これについても、記述を改めるか、削除すべき内容とした。他にも論文内の略号（DRD, DMO）などについても初出の際に説明を加えることなど、軽微な修正意見があった。

以上のような指摘はありつつも、委員は論文自体がマルチモデル分析によって示した手法論についてはその学術的目的、意義について高く評価するものであった。その段階で審査員としては合格と判断し、ここに述べた修正意見に加えて、軽微な指摘事項の修正を求めた。修正後、提出された本論文に対する査問を行った結果、論文審査の結果で認めた内容を追認することとなった。

よって、藍宜芳氏に、博士（観光学）の学位を授与することに問題ないと判断した。